

第4回東亜総研月例セミナー講演録

日 時：平成26年3月19日（月）13時30分から15時まで

場 所：東京都千代田区隼町1-1 ホテルグランドアーク半蔵門3階「光」

講 師：インドネシア共和国特命全権大使 ユスロン・イザ・マヘンドラ閣下

テーマ：日本とインドネシア関係、今後の展望

<講演録>

司会：大使閣下は、この2月24日に、宮中におきまして、天皇陛下に信任状を奉呈したところでございます。まず開会にあたりまして、当財団の代表理事会長の武部勤からごあいさつさせていただきます。

武部：皆さん、こんにちは。東亜総研の代表理事を務めております、前衆議院議員の武部勤でございます。当財団の月例セミナーは、大使シリーズと称しまして、最初は昨年12月にバーレーン大使のハッサン大使閣下にお出でいただきました。毎月、大変好評でございます。本日は在日インドネシア大使のユスロン・イザ・マヘンドラ大使閣下にお出でいただいた次第でございます。大使は1月に日本に着任後、1ヶ月に満たない2月24日に天皇陛下に信任状を奉呈されたということで、まさに大使に就任したばかりのユスロン閣下でございます。本日は、そういう意味で、ユスロン大使の歓迎式を冒頭で企画させていただきました。本日は、元内閣総理大臣の福田康夫先生、日本インドネシア国会議員連盟会長の二階俊博先生他ご来賓の方々にもお出でいただいておりますので、この後、歓迎のご挨拶をお願いしたいと思います。大使は、日本の生活が大変長い方でありまして、私が10年以上前に日本インドネシア国会議員連盟の幹事長をしていた際に、山崎拓会長とともに初めてお会いしたのがユスロン大使でありました。当時はまだ学生だったと思います。筑波大学の修士博士課程を経て博士号を取得しているわけですが、今日はこのことについて言及があるかはわかりませんが、大使はこの博士論文で物議を醸したというお方です。当初は博士論文が合格するかどうか極めて難しい状況にあったという話もありましたが、結果的には大使の理論が正論だったということで、今やユスロン大使の博士論文は非常に有名な論文として高い評価を得ているわけでございます。大使は経済学者なのか、それとも国会議員にもなりましたから政治家なのか、本日はその辺のところをお話いただければありがたいと思います。東亜総研においても、アジアの国々との懸橋、

プラットフォームづくりに邁進してまいりたいと思っております。ぜひ、今日のユスロン大使のご講演をご期待ください。以上で終わります。本日はどうもありがとうございました。

司会：さて、本日は、多くのご来賓の皆様にお越しいただいておりますが、そのご来賓を代表されまして、2名の方から歓迎のお言葉を頂戴したいと存じます。はじめに、日本インドネシア協会会長、元内閣総理大臣福田康夫先生にお願い申し上げます。

福田先生：皆様、こんにちは。武部先生がアジアを横断的にまとめていきたいという高い志を持ったお考えに基づいて、東亜総研が設立されました。早速本日はその東亜総研の事業としてユスロン大使をお招きして、そしてお話を伺うという企画だそうで、大変結構なことだと思います。非常に積極的で、私もうれしく思っております。ご案内いただきましたように、私も、日本インドネシア友好協会ということで、これも歴史は長いのですが、民間の方々を中心に友好協力関係を築こうということで活動している団体です。その会長をお引き受けして10年以上経ちますけれども、微力ながら頑張っております。インドネシアとの関係は、非常にやりがいがあります。日本はこの10年停滞していると言われるのですが、内容の充実ということを考えれば、決してじっとしているわけではありません。しかし、インドネシアの方は、年々のように拡大発展を遂げるということでもあります。街の様子などを見ましても、行くたびに変わっているというようなことでもありまして、誰もが発展するなということを訪問するごとに思うくらい、そのような発展をしているということで、我々は応援するというか、いろいろな関係を持っている立場からしてもうれしい限りであります。昨年は経済界の方々と一緒に、向こうで工業博覧会と申しますか、産業博覧会をいたしました。一昨年も、スマートコミュニティをテーマにした博覧会を行いました。日本の技術や取組がインドネシアの国に少しでも役に立つようなことがあれば、これに勝る我々の喜びはないということもございますけれども、その度ごとに日本の経済界の方々にも応援していただいて、知見をご披露させていただいております。そして、そういう中では、インドネシアの方々にも協力してもらっています。特に、一昨年バンドンの工科大学と一緒にやりましたスマートコミュニティでは学生さんが参加してくれて、そういう方々がいろいろなノウハウを提供してくれたということもありまして、大変うれしく思ったわけでもあります。いずれにしても、アセアンでとびぬけて大きな経済規模、人口、面積を持つ大きな国がインドネシアであり、このインドネシアは大変順調な発展を遂げています。こういう有力な国と日本が仲良くしていかないということはなく、大変親密な関係

を築きながら、お互いに協力し合うということをやっているわけであります。インドネシアのこれからの立場など考えましても、日本として無視するわけにはいかない、むしろアジア政策の真ん中にインドネシアを位置付けて、共に協力し合うというもっと強い関係を作っていく、そのことを目指して私共努力してまいりたいと思っております。幸いにして、政治情勢も安定していきまして、この秋には大統領選挙もございます。政治の変換期にはあるのですけれども、私はどういう政治になろうと日本との関係は切っても切れない関係、これはこれからも続いていくだろうし、またそういう風にならなければならないと思っております。そういう時期に、今般ユスロン大使が赴任され、すでに活躍を開始されています。日本インドネシア議員連盟の会長は二階先生でありますけれども、共催で先週歓迎会をしたばかりでありますので、そういうことも含めて、着々と事態は関係深化に向けて進んでいると思っております。先ほど武部会長からもご紹介がありましたように、ユスロン大使は日本通で日本に長くいらっしゃるの、ずいぶんいろんなことを知っていらっしゃいます。学生時代そして研究者、それからコンパスというインドネシアで一番大きな新聞社がございますけれども、そこの日本特派員としていられたということもあり、日本のことはよくご存知です。日本通で日本語もとってもお上手だし、何でもお話ができる、気取る必要のない仲間がインドネシアから来られたと思っておりますから、どうぞ皆様方もユスロン大使と仲良くなりたいと思います。格好つける必要は全くありません。ユスロン大使は全てご存知で、格好つけたってすぐばれてしまいますから、そういう必要はないので、心置きなく皆様方の気持ちを伝えるようにしていただきたいと思っております。日本とインドネシアの大変大事な関係、これをこれからもっともっと大事にして、この関係を強化する、そのために皆様方お一人お一人にお力をお貸しいただければありがたいと思っております。これからいらっしゃる奥様は日本をあまりよくご存じないのですが、日本には大変関心を持っていらっしゃいますので、どうか奥様も友達になっていただくよう、私からもお願いを申し上げたいと思います。私も日本インドネシア協会も頑張りますし、日本インドネシア議員連盟も新しいメンバーでもって頑張ってくださいというような話を伺っておりますので、大変ありがたいと思っております。また、それに加えて東亜総研が協力してくださる、ぜひ皆様方に心からよろしく願いしまして、ご挨拶に代えさせていただきます。どうもありがとうございました。

司会：福田先生、ありがとうございました。さて、ここでもうお一方、お言葉を頂戴したいと存じます。日本インドネシア友好議員連盟会長の二階俊博先生にお言葉を頂戴いたし

ます。どうぞ宜しくお願い致します。

二階先生：今日、ユスロン大使を歓迎申し上げるという意味を込めて、東亜総研の勉強会がこのように盛大に開かれますことを大変うれしく思います。福田元総理にもお越しいただき、お忙しい大使閣下ご自身がこうしてお出でになって勉強会を開く、さすが武部先生だなと思います。だいたい、武部先生から命令や連絡を受けたら、皆そのとおりですので。先ほどまで、ベトナムのサン国家主席が来日されていましたが、昨日国会演説をされました。この演説の内容はだいたい武部先生が言う通りやっているわけです。やっぱり根回しというか配慮というか、たいしたものだなと思っております。ユスロン大使が赴任されたということで、私はまた両先輩の話と別に、格別心躍るような思いで喜んでいることがあります。それは、福田元総理が現役時代からのお力でご指導いただいてまいりましたが、私は経済産業大臣を福田内閣でもやらせていただき、その際にずっと温めて努力し続けてきたことが一つあります。それは、東アジアアセアン経済研究センター、いわゆる「エリア」という組織を作ろうということで、日本から当時 100 億円の予算を用意しまして、各国に呼びかけたわけでありまして。普通ですと、100 億円もお金を出せば日本に本部を置こうという声盛り上がるのですが、私はそうではなくて、これはアセアンの皆さんにご相談いただいてアセアンの皆さんが納得するような姿で発足するのがよいだろうと思っていました。ちょうどその準備に 10 ヶ月ぐらいはかかるわけですから、10 ヶ月ぐらいろいろ関係者が集まって協議したり、競争したりして決めていただければよいと思っていましたが、結局最終的に全会一致でインドネシアのジャカルタに本部を置くことに決まりました。今福田元総理のお話の中にもございましたが、やはり実力実績から言っても、本部をジャカルタに置いたということは大変立派なことだということで、日本はむしろ褒めていただいております。私は前にご無理をお願いして、福田元総理にジャカルタを訪問していただいたことがあります。それは今、日本を入れて世界の 16 か国が集まっているものですから、それらの国々の中でインドネシアのジャカルタで出発させていただいたこの組織が活躍できるかどうかというのは、インドネシア政府のお力添えがまず大事です。この途中にも、インドネシアの我々のカウンターパートであった大臣が一生懸命協力してくれました。ユスロン大使のような外交通であり、しかも政治に精通されている立派な大使をお迎えして、今出発して 6 年目ぐらを迎えることになったこの「エリア」が、これから新しいステップを踏もうというときに、またユスロン大使のご指導やご助言をいただいて、一緒になって日本とインドネシアとの合作のようなつもりで、この組織を立派なも

のに仕上げていきたいと思えます。今も国際社会でもだんだん認められるようになってきました。世界のいろいろな形態の組織の中で、20 番目ぐらいにランクされるまでに評価をいただいておりますが、そういう組織をインドネシアのジャカルタに置かせていただいております。それから、ユスロン大使と連携を取り、また東亜総研の皆さんのお力添えをいただき、また福田元総理のご指導をいただきながら、我々は懸命になってこれを支えていきたいと思えます。日本がそういう組織の中心的な役割を果たすということはそうそうあるわけではありませんから、そういう意味ではこの組織をアジアのセンターとして立派な組織に上げるまで、みんなにご協力をいただきたいと思います。そしてそれが、日本のアジアに対する貢献であります。そういう意味で、今日お集まりの皆さんのお力添えも、切にお願いを申し上げる次第であります。ユスロン大使におかれましては、思う存分活動、活躍をしていただいて、私共の国会議員連盟もお役に立つことがございましたら、日本全国津々浦々に国会議員はおりますから、これを総動員して、ユスロン大使にご協力を申し上げることを、お仲間の皆さんの前で固くお誓いを申し上げて、ご挨拶を終わります。ありがとうございました。

司会：二階先生、ありがとうございました。

(デヴィ・ルシアナ令夫人のご紹介、大使への記念品及び花束の贈呈、大使と参加者との記念撮影)

司会：大使閣下、令夫人、皆様ありがとうございました。ここで国会からでございますが、福田達夫先生、武部新先生がお見えでございますので、ご紹介申し上げたいと存じます。さて、皆様お待たせいたしました。それでは、ユスロン大使閣下から、今後のインドネシア・日本関係の展望、日本に期待するもの、アジアの未来図についてお話を頂戴いたします。インドネシアは、民主主義体制を確立し、今後 20 年ほど続く人口ボーナスという二つの条件を得て、世界の十大経済大国入りを目指すまたとないチャンスに恵まれております。日本滞在が長く、日本・インドネシア両国の事情に通じる実力者の大使就任で、両国関係は新たなステージに入ります。それでは、大使閣下、どうぞ宜しくお願い致します。

大使：ありがとうございます。二階先生、武部先生、セミナーご出席の皆さん、こんにちは。本日、武部先生に頼まれましたので、アジアの未来、インドネシア日本関係の話をします。まずは、簡単にインドネシアという国を紹介したいと思います。インドネシアはどのような国かと言いますと、地図で眺めるように、確かに国土は非常に広いと思っております。というのも、地図上でインドネシアの一番西から東までの距離は、ジャカルタから東

京までの距離よりも長いのです。インドネシアの一番西から東までの距離は、シンガポールから東京までの距離よりも長いのです。インドネシアは、潜在力のある国と言っても過言ではないと思っております。しかし問題なのは、潜在力が現実になるためにはどうすればよいか、それはインドネシア人の疑問であります。現在インドネシアは、世界の経済界の中で16番目の国であり、2030年には7番目になるというマッキンゼーの研究結果があります。消費者数から見ると、今インドネシアは4,500万人の消費人口がありまして、2030年には1億3,000万人になります。GDP生産人口は、現在35パーセントだが、2年後は71パーセントになります。また、熟練労働力は、5,500万人という数字がありまして、2030年になると1億3,000万人になるという数字があります。そして、また次のデータにいくと、先ほど言いましたように、インドネシアの潜在力はどういうことでしょうか。2050年にインドネシアはどのような存在になるかという、一番は中国、次はインド、その次はアメリカ、4番目はインドネシアというシティグループの研究結果もあります。

この研究データによると、2050年のインドネシアのGDPは45兆9千億ドルで、日本のGDPは世界で8番目の16兆3千億ドルと予測されています。つまり、2050年において、インドネシアのGDPは日本と比較して約4倍の大きさになります。次のデータを見てみると、インドネシアにおける現在の中間層の人々は1億5千万人で、他の国々と比較すると、タイの4倍、ベトナムの5倍、マレーシアの5.5倍です。そのデータに基づき、さらに深く話をします。地政学または地理経済学観点からすると、古代から現在、将来にわたってインドネシアは日本の生命線または生存点であり続けます。ある国は、生き続けるように他の国を支えなければなりません。この考え方は、大昔の日本の歴史の中に存在している考え方で、八紘一宇（はっこういちう）と呼ばれています。私は、この言葉を昨夜勉強したわけではなく、博士論文を書いたときにも知っていましたし、日本の神話、例えば天皇陛下の存在についても本の中で読みました。八紘一宇という言葉は、簡単に言うと、羅針盤の8方向が一つの屋根のもとにある、という考え方です。つまり日本は、東西南北の全方向を一つの屋根に置いておく、という意味です。その概念は、終戦前から日本社会の中に存在すると言われていますが、その概念が有名になるのは1940年で、当時の近衛文麿内閣総理大臣のもと、国の政策基盤ともなりました。過去、この言葉は二点のことを生み出しました。まず、大東亜共栄圏という理念で、私にとってこれはよい概念だと思っております。その概念のもとで、大東亜戦争が起きましたが、大東亜戦争はよい面もあるが悪い面もあり、影の部分も光の部分もあります。もしその戦争が間違った戦争であったとしても、

その概念そのものに誤ったことがあるわけではなく、実行する方に問題があったのではないかと考えています。そう考えると、大東亜共栄圏は概念としてはそのまま使ってもよいのではないかと思います。また、八紘一宇という理念はいまだに存在していると考えています。その証拠として、第二次世界大戦が終わったときにアメリカとソ連の東西ブロックが出てきて、共産党の生産物資拡大に対して更に共産党の国土が広がらないように、アメリカは東南アジアに東南アジアアメリカ安保条約を提案しまして、フィリピンとタイだけ喜んだが、インドネシアを含めた他の東南アジア諸国はその条約の概念を否定しました。アメリカとしては、共産党の影響力が世界で広がらないように、東南アジアの国々から協力が得られずに困りましたが、日本がソ連の東側に入らないように、アメリカは日本や東南アジアを助けようとしていました。当時のアメリカの外務大臣は、「三角形経済協力」という案を提案しました。それは、アメリカの資本で、日本の技術で東南アジアを開発するというスローガンです。実は、三角形経済協力に大東亜共栄圏の理念が続いているのではないかと考えています。

次に、雁行型経済発展、日本型経済発展について説明します。私の博士論文では、この雁行形態に反論しています。簡単に説明すると、東アジア諸国は雁の仲間ではないか、つまり一番の雁が飛び立てば次々に飛び立つのではないかという意味です。日本はアジアで最初に発展した国です。その次に、韓国、台湾、香港、東南アジア、中国と続きます。日本が先に行って、他の東アジア諸国も発展するという事を考えてみると、日本は東アジアのリーダーの立場に存在していると考えています。これはマレーシアのマハティール元首相の案ですが、当時、私はまだ記者として日本にいました。日経新聞では、毎年「アジアの未来」という会議を主催しており、マハティール元首相もよく参加していました。日本も非常に喜んでサポートしていました。日本はアジア版のIMFを提案しましたが、アメリカは何らかの理由であまり喜びませんでした。現代日本にとってのインドネシアもしくは東南アジアは重要な存在であります。それには様々な理由があります。まず、インドネシアは三ヶ所の海峡を支配している国です。日本にとって石油を運ぶために、その海峡を通らなければなりません。地図がこのままであれば、永遠に変わらない存在となります。次に、インドネシアは巨大な市場で、巨大な労働力供給があり、世界で4番目の巨大な人口を持っています。また、最大の投資先であり、巨大な資源国でもあります。地理的、人口的、国土の面積的に地域の安定やバランスを取れる潜在能力はありますが、まだ現実にはなっていないと思います。次に、熱帯の国である点は意味が大きいと思っています。現在、世界は食糧

危機に入っています。もう一つはエネルギー問題で、どの国も再生可能なエネルギーを探しています。その二つのことを考えてみると、インドネシアは非常に潜在的な力がある国ではないかと考えています。日本では、1年に1回しかお米が収穫できませんが、インドネシアでは年に2回、頑張れば3回収穫できます。しかし、技術などはまだ不十分であるため、潜在能力は潜在的なままです。この点で日本と協力すれば、潜在能力は現実となり、日本とインドネシア両国にとって利益になるのではないかと思います。また、エネルギーについては、再生可能エネルギーとして、石油や石炭は今後ダメとされています。メタンをトリミングする技術を入れれば石炭のようになります。エネルギーに関して、世界はその方向性に向かっていくと考えています。早すぎるかもしれませんが、今から50年後、世界の超大国は、低熱帯に位置し資源や食糧が豊富なインドネシアとブラジルになると思っています。そのことから、インドネシアは日本にとっていかに重要かということがわかります。証拠を見てみると、2000年から2011年まで、インドネシアは中国に次いで日本のODAをたくさんもらっている国です。2013年の投資金額のデータを見ると、日本はインドネシアでは最大投資国であり、日本のシェアは16%です。こういう状態において、日本とインドネシアの将来は明るいと思っています。重要なヒントとしては、今、西ジャワ州では、3千ヘクタールの日本の産業基地を開発し、今後15年間にわたり日本の投資を移転する動きがあります。もう一つは安全及び防衛政策の面です。日本の防衛産業は非常に厳しいが、今は少し緩和政策をとっています。プッシュファクターとしては、中国の存在感が増加し、経済的及び軍事的に中国がさらに強力な国になって、日本もバランスをとらなければならない、脅威ということもあるかもしれません。尖閣諸島の問題があり、中国では反日感情や反日運動もありました。日本も不安ではないか、また投資的に日本企業は大丈夫かどうか、軍事的に不安視する見方もありました。もう一つのファクターは、米国の経済問題、特に軍事予算の減少です。アメリカは国内の経済問題がありまして、アメリカの方向性として世界から撤退する動きがあります。それに伴い、日本も自らの役割を果たさなければならないと思っています。今までの議論からすると、今後の展望として、経済面では日本とインドネシアはさらに経済協力を強化しなければならないと考えています。そのためには、日本からインドネシアへの投資をさらに活発にすることが必要です。日本からインドネシアへの設備投資の継続はもちろん条件となりえます。なぜなら、インドネシアでは、電力や港湾などインフラが不足しており、日本からの設備投資がうまくいけば、さらに日本からの投資もインドネシアに入るとしています。もう一つは、現在世界は食

糧危機にあります。この危機に直面するために、以前で述べた熱帯国であるインドネシアを再び考えてみると、日本とインドネシアは食糧の面においても協力する余地があるのではないかと考えています。これは非常に意味が大きく、一つは日本の海外への食糧依存を多元化するという事です。また、熱帯のことを考えてみると、先ほど述べたエネルギーの面でもインドネシアは日本にとって大事な国であり、日本にとって考える価値があるのではないかと考えています。地域の安全及び平和の面での展望としては、米国経済問題、その国の軍事予算の減少、あるいはその国の国際的役割において敵対する方向などがありますが、日本は地域の安全及び平和への責任をとらなければなりません。ここでは、もちろん戦争をやるのではなく、「バランス」がキーワードになります。この間、安倍首相はオーストラリアやインドを訪問しましたが、インドネシア人としては、日本はインドネシアのことも計算しなければなりません。平和は涙だけで守れないから、武器で守らなければなりません。そこからみると、防衛機器が資するものとなります。日本は、その点でも政策緩和をとっていますから、平和のために日本とインドネシアは防衛面でも力を結べば、両国は東アジアにおいてさらに大きな役割を果たすことができると思います。これで発表を終わります。ありがとうございました。

(会場 拍手)

司会：ありがとうございました。ここで、事前にご質問をいただいておりますので、ご紹介させていただきます。日本政府の右傾化ともみられる行動をどのように見えていますか。また、中国が東南アジアで拡張主義的行動をとる中で、インドネシアは中国・日本とそれぞれどのような付き合い方をしようとしていますか。

大使：最初の質問について、右傾化というと日本ではまたかという考え方もありますが、私は日本を実際そこまで右寄りとは考えていません。どの国でも、自国の身を守るためにそれぞれの正義があると思います。日本はこれまで遠慮しすぎたのではないのでしょうか。日本はこれまで遠慮しすぎたから、そのバランスを崩したときに、右傾化と見られてしまうと思います。誰もが再び戦争をやりたくありません。私は東南アジア人ですが、以前のように戦争が起きないことを願っています。しかし、戦争が起きないからといって油断するのではなく、平和のために武器を準備するべきだと思います。インドネシアと日本の力を結んで、平和を守りましょう。

二番目の質問について、日本の意見ではなく、インドネシアにとって現実のことだけ言いたいのですが、インドネシアの人口の約4%、約1千万人は華僑の人で、大きな存在です。

日本と中国の2つの国がマラソンで走っているとすると、日本のほうがもっと大変でしょう。走る前にスタートラインが同じではありません。中国は華僑の人口が多いから、走る順番としては前にいました。私は日本にいますから、日本とインドネシアの関係をさらに強固なものとするのが仕事であり、日本がもっと頑張らなければならないと思っています。

(会場 拍手)

司会：以上をもちまして月例セミナーを終了させていただきます。本日は本当にありがとうございました。

(了)